

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月28日
【中間会計期間】	第83期中（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社リゾート&メディカル
【英訳名】	Resort & Medical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 板橋光一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03 - 5214 - 5212（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 中田鐘吉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03 - 5214 - 5212（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 中田鐘吉
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	1,325,775	1,705,127	182,617	1,551,380	2,435,985
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	818,626	128,415	55,629	536,587	316,334
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失 ( ) (千円)	819,215	29,808	23,153	649,995	597,973
中間包括利益又は包括利益 (千円)	80,000	126,839	25,606	190,040	1,022,120
純資産額 (千円)	3,617,943	2,866,657	1,564,645	3,428,273	1,590,252
総資産額 (千円)	3,869,947	3,606,518	1,773,959	3,633,619	2,059,004
1株当たり純資産額 (円)	54,872.19	48,802.90	34,943.07	51,736.24	35,514.93
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額 ( ) (円)	15,173.18	613.45	502.81	12,038.96	12,808.72
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.6	61.9	88.2	76.9	77.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,159,147	193,169	99,076	879,132	227,326
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	807,443	148,334	60,234	271,638	432,633
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	124,453	289,590	99,320	76,520	484,559
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,921,457	645,534	175,948	610,397	314,111
従業員数 (人)	15 (38)	45 (29)	3 (-)	33 (34)	10 (4)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第81期中、第83期中及び第81期は潜在株式が存在しないため、第82期中及び第82期については1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成26年7月1日付を効力発生日として、20,000株を1株とする株式併合を行っております。当該株式併合については、第81期の期首に株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	1,325,775	1,149,561	182,617	1,443,385	1,420,237
経常利益又は経常損失( ) (千円)	889,761	98,977	73,892	843,187	51,817
中間(当期)純利益又は当期純損失( ) (千円)	888,999	208,623	41,506	839,207	98,735
資本金 (千円)	88,000	88,000	88,000	88,000	88,000
発行済株式総数 (株)	54,557	78,861	78,861	54,557	78,861
純資産額 (千円)	2,787,283	2,231,733	1,843,221	2,737,491	1,850,475
総資産額 (千円)	3,263,051	2,638,487	2,092,353	3,112,138	2,363,963
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
自己資本比率 (%)	85.4	84.6	88.1	88.0	78.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	7 (15)	9 (6)	3 (-)	12 (12)	9 (4)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成26年7月1日付を効力発生日として、20,000株を1株とする株式併合を行っております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社である株式会社ジオネクストが、同社の子会社であった株式会社仙真堂の株式を売却したことに伴い、当社の関係会社は関連会社が1社減少いたしました。

この結果、平成28年9月30日現在では、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、事業持株会社である当社、連結子会社2社及び関連会社7社で構成されることとなりました。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）に記載のとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動は、「2 事業の内容」に記載しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
有価証券投資事業	2（-）
リゾート事業	-（-）
報告セグメント計	2（-）
全社（共通）	1（-）
合計	3（-）

- （注）1．従業員数は、就業人員であります。  
 2．従業員数欄の（外書）は、契約社員・臨時従業員及び嘱託契約の従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。  
 4．従業員が前連結会計年度末に比べ7名減少しましたのは、リゾート事業である伊東温泉ホテルあいおらを売却したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数（人）	3（-）
---------	------

- （注）1．従業員数は、就業人員であります。  
 2．従業員数欄の（外書）は、契約社員・臨時従業員及び嘱託契約の従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善から内需の増加が期待される一方で、英国のEU離脱や米国の大統領選挙、中国を始めとするアジア新興国等の海外経済の下振れ懸念から、先行きは不透明感を強めてまいりました。

このような環境の下、当社グループは保有資産の有効活用を図るため、保有する営業投資有価証券及びリゾート施設の売却を実行し資金化を進めてまいりました。この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高182百万円（前年同期比89.29%減）、営業利益50百万円（前年同期は営業損失94百万円）、経常利益55百万円（前年同期は経常損失128百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益23百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失29百万円）となりました。

なお、当中間連結会計期間における各事業の活動状況は、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ138百万円減少し、175百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益24百万円、固定資産除却売却損31百万円及び持分法による投資損失12百万円を計上したものの、未払金の減少192百万円等により、99百万円の資金減少となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付けによる支出16百万円があったものの、固定資産の売却による収入76百万円等により60百万円の資金増加となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出3百万円、自己株式の取得による支出96百万円等により99百万円の資金減少となりました。

### 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの有価証券投資事業及びリゾート事業は、受注生産形態をとっていないため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。そのため、有価証券投資事業及びリゾート事業については、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメントの業績に関連付けて示しております。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載してあります。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間における各事業の営業活動の状況は以下のとおりであります。

有価証券投資事業

有価証券投資事業では、主に日本国内の上場及び非上場株式等に投資を行っております。当中間連結会計期間において、保有する株式の売却を実行し、営業投資有価証券売上高143百万円から営業投資有価証券売上原価を控除した売上総利益は143百万円(前年同期比483.5%増)となりました。

リゾート事業

リゾート事業では、「伊東温泉ホテルあいおら(静岡県伊東市)」の旅館施設を営業しておりましたが、当中間連結会計期間において同施設を売却いたしました。当中間連結会計期間のリゾート事業における売上総利益は29百万円(前年同期比11.8%減)となりました。

その他事業

その他事業は、不動産投資事業、受託報酬及びファイナンス紹介手数料等によるコンサルティング事業及び環境事業により構成されており、当中間連結会計期間におけるその他事業の売上総損失は61万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて162百万円減少し、1,155百万円となりました。これは主に、短期貸付金が16百万円増加した一方で、現金及び預金が138百万円及び営業投資有価証券が45百万円減少したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて122百万円減少し、618百万円となりました。これは主に、固定資産の譲渡により土地が51百万円、建物が49百万円、建物附属設備が4百万円減少したためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて285百万円減少し、1,773百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて254百万円減少し、134百万円となりました。これは主に、未払金が288百万円減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5百万円減少し、75百万円となりました。これは主に、長期借入金が3百万円及び資産除去債務が2百万円減少したためであります。

この結果、総負債は前連結会計年度末に比べて259百万円減少し、209百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて25百万円減少し、1,564百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益23百万円を計上した一方で、マイナスのその他有価証券評価差額金48百万円を計上したためであります。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照ください。

資金の使途について

当社グループの資金使途のうち主なものは、有価証券及び不動産等への投資資金並びにリゾート事業における設備投資資金であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりでありますので、ご参照ください。

(5) 経営者の問題意識と今後の対応について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりでありますので、ご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間中に次の主要な設備を売却しており、その内容は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	建物附属 設備	工具、器具 及び備品	機械装置	土地 (面積㎡)	合計	
伊東温泉 ホテルあいおら (静岡県伊東市)	リゾート 事業	旅館 施設	48,698	4,111	693	1,275	51,033 (1,326.72)	105,811	-

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	218,000
計	218,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,861	78,861	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	78,861	78,861	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	-	78,861	-	88,000	-	-



( 6 ) 【大株主の状況】

平成28年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山田 愛也	東京都世田谷区	23,199	29.41
Artech Development Limited	Portcullis Trustnet Chambers, PO Box 3444 Road Town, Tortola, British Virgin Islands	5,148	6.52
山田 恭太	東京都世田谷区	4,830	6.12
First Merit Group Limited	Portcullis Trustnet Chambers, PO Box 3444 Road Town, Tortola, British Virgin Islands	3,601	4.56
Crane Hill Holdings Pte Limited	7 Temasek Boulevard Hex26-02A, Suntec Tower One Singapore	1,000	1.26
Lucky Merit Investment Limited	Chun Wo Commercial Centre, 25 Wing Wo Street, Central, Hong Kong	750	0.95
Best Crown Corporation Limited	Chun Wo Commercial Centre, 25 Wing Wo Street, Central, Hong Kong	750	0.95
Advance Honour Limited	Chun Wo Commercial Centre, 25 Wing Wo Street, Central, Hong Kong	620	0.78
山田 哲嗣	東京都大田区	400	0.50
Plan Earth Limited	Offshore Incorporations Centre, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	339	0.42
計	-	40,637	51.52

1. 上記のほか、自己株式が34,084株あります。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,084	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,777	44,777	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	78,861	-	-
総株主の議決権	-	44,777	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
株式会社リゾート& メディカル	東京都千代田区紀尾井町 4番1号	34,084	-	34,084	43.22
計	-	34,084	-	34,084	43.22

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、仲田公認会計士事務所による中間監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	314,111	175,948
受取手形及び売掛金	5,405	700
営業投資有価証券	212,648	167,598
たな卸資産	1,418	-
短期貸付金	373,105	389,532
未収消費税等	-	14
関係会社短期貸付金	427,300	427,300
その他	23,838	39,875
貸倒引当金	39,846	45,254
流動資産合計	1,317,981	1,155,715
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	83,038	-
減価償却累計額	33,113	-
建物(純額)	49,925	-
建物附属設備	5,998	282
減価償却累計額	1,887	282
建物附属設備(純額)	4,111	-
機械及び装置	1,500	-
減価償却累計額	225	-
機械及び装置(純額)	1,275	-
車両運搬具	33,810	33,810
減価償却累計額	12,170	15,518
車両運搬具(純額)	21,640	18,292
工具、器具及び備品	10,263	9,157
減価償却累計額	6,966	6,684
工具、器具及び備品(純額)	3,297	2,473
土地	51,033	0
有形固定資産合計	131,282	20,766
<b>無形固定資産</b>		
のれん	42	32
無形固定資産合計	42	32
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	438,639	425,678
固定化債権	172,480	172,480
長期貸付金	155,000	155,000
その他	16,058	16,766
貸倒引当金	172,480	172,480
投資その他の資産合計	609,697	597,445
固定資産合計	741,023	618,243
資産合計	2,059,004	1,773,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年 9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,754	684
未払金	348,649	59,660
未払法人税等	2,494	1,320
未払消費税等	-	1,325
その他	34,685	71,321
流動負債合計	388,583	134,313
<b>固定負債</b>		
長期借入金	78,000	75,000
資産除去債務	2,168	-
固定負債合計	80,168	75,000
負債合計	468,752	209,313
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	88,000	88,000
資本剰余金	1,720,917	1,720,917
利益剰余金	250,950	274,104
自己株式	469,615	469,615
株主資本合計	1,590,252	1,613,405
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	-	48,760
その他の包括利益累計額合計	-	48,760
純資産合計	1,590,252	1,564,645
負債純資産合計	2,059,004	1,773,959

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
売上高	1,705,127	182,617
売上原価	1,297,079	9,812
売上総利益	408,048	172,805
販売費及び一般管理費	1 502,416	1 122,128
営業利益又は営業損失( )	94,367	50,677
営業外収益		
受取利息	5,381	17,706
その他	395	1,152
営業外収益合計	5,776	18,858
営業外費用		
支払利息	4,839	789
為替差損	195	155
持分法による投資損失	4,450	12,961
支払手数料	6,274	-
開業費償却	20,664	-
その他	3,400	-
営業外費用合計	39,824	13,906
経常利益又は経常損失( )	128,415	55,629
特別利益		
固定資産売却益	6,065	-
特別利益合計	6,065	-
特別損失		
固定資産除却損	2 1,160	-
固定資産売却損	-	3 31,156
合併関連費用	160	-
特別損失合計	1,320	31,156
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ( )	123,670	24,473
法人税、住民税及び事業税	3,168	1,320
法人税等合計	3,168	1,320
中間純利益又は中間純損失( )	126,839	23,153
非支配株主に帰属する中間純損失( )	97,030	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属す る中間純損失( )	29,808	23,153

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
中間純利益又は中間純損失( )	126,839	23,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	48,760
その他の包括利益合計	-	48,760
中間包括利益	126,839	25,606
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	29,808	25,606
非支配株主に係る中間包括利益	97,030	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	88,000	1,883,834	848,923	27,467	2,793,291
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失( )			29,808		29,808
自己株式の取得				368,759	368,759
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		182,790			182,790
合併による増減		345,707			345,707
新株予約権の行使					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					-
当中間期変動額合計	-	162,917	29,808	368,759	561,486
当中間期末残高	88,000	1,720,917	819,114	396,226	2,231,805

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	40,870	594,112	3,428,273
当中間期変動額			
親会社株主に帰属する中間純損失( )			29,808
自己株式の取得			368,759
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		98,120	280,910
合併による増減			345,707
新株予約権の行使	1,220		1,220
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	97,030	97,030
当中間期変動額合計	1,220	1,090	561,616
当中間期末残高	39,650	595,202	2,866,657



当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	88,000	1,720,917	250,950	469,615	1,590,252
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			23,153		23,153
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					-
当中間期変動額合計	-	-	23,153	-	23,153
当中間期末残高	88,000	1,720,917	274,104	469,615	1,613,405

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	-	-	1,590,252
当中間期変動額			
親会社株主に帰属する中間純利益			23,153
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	48,760	48,760	48,760
当中間期変動額合計	48,760	48,760	25,606
当中間期末残高	48,760	48,760	1,564,645

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	123,670	24,473
減価償却費	20,350	3,596
のれん償却額	49,986	10
貸倒引当金の増減額( は減少)	15,513	5,407
賞与引当金の増減額( は減少)	400	-
受取利息及び受取配当金	5,369	17,706
支払利息	4,839	789
為替差損益( は益)	206	-
持分法による投資損益( は益)	4,450	12,961
売上債権の増減額( は増加)	1,661	4,705
営業投資有価証券の増減額( は増加)	24,601	3,709
販売用不動産の増減額( は増加)	125,500	-
たな卸資産の増減額( は増加)	52,723	1,418
仕入債務の増減額( は減少)	3,686	2,069
未収消費税等の増減額( は増加)	10,492	14
未払金の増減額( は減少)	34,383	192,668
未払消費税等の増減額( は減少)	17,639	1,325
固定資産除売却損益( は益)	4,905	31,156
合併関連費用	160	-
その他	153,245	43,722
小計	204,308	86,600
利息及び配当金の受取額	2,235	9,503
利息の支払額	5,700	789
法人税等の支払額	7,513	2,494
消費税等の支払額	-	18,695
合併関連費用の支払額	160	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,169	99,076
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	111,846	-
固定資産の売却による収入	925,877	76,205
短期貸付けによる支出	579,322	16,606
短期貸付金の回収による収入	4,800	179
長期貸付けによる支出	155,000	-
関係会社貸付金の回収による収入	163,000	-
預り保証金の返還による支出	1,452	-
敷金及び保証金の差入による支出	105,158	-
敷金及び保証金の回収による収入	7,437	457
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,334	60,234

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	363,868	-
長期借入金の返済による支出	97,084	3,000
長期未払金の返済による支出	14,000	-
自己株式の取得による支出	95,325	96,320
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	164,000	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	116,688	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,590	99,320
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	51,913	138,162
現金及び現金同等物の期首残高	610,397	314,111
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	17,363	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	587	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 645,534	1 175,948

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称  
Optic Finance Limited  
環境設計(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 7社

主要な会社名

(株)ジオネクスト

ターボリナックス(株)

コネクスト(株)

(株)東環

日本地熱発電(株)

エリアエナジー(株)

Turbolinux China Co., Ltd.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、中間決算日が異なる会社については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のOptic Finance Limited及び環境設計(株)の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、Optic Finance Limitedについては同日の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

環境設計(株)については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品・貯蔵品

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～45年

建物附属設備 3～15年

機械及び装置 10年

車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	3～20年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表への影響額はありません。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

#### 営業投資有価証券売上高及び売上原価

営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料その他資金原価、評価損等を計上しております。

#### 資金原価

支払利息等を営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、営業投資有価証券売上原価に計上しております。なお、非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。

### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

### (7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
役員報酬	73,390千円	19,090千円
給料及び手当	120,528	40,482
賞与引当金繰入額	400	-
減価償却費	17,821	3,596
租税公課	28,961	1,164

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
建物附属設備	1,160千円	-千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
建物等(伊東温泉ホテルあいおら売却)	-千円	31,156千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
発行済株式				
普通株式 (注)1	54,557	24,304	-	78,861
合計	54,557	24,304	-	78,861
自己株式				
普通株式 (注)2	566	32,564	-	33,130
合計	566	32,564	-	33,130

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加24,304株は、平成27年5月12日を効力発生日とする吸収合併により、消滅会社である株式会社シーアンドフレアの株主に対して新たに発行した新株式の数であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加32,564株のうち、1,015株については平成27年4月15日を効力発生日とする自己株式の取得により、28,181株については平成27年5月12日を効力発生日とする吸収合併により、1,682株については平成27年5月12日において、平成26年7月1日を効力発生日とする1:20,000の株式併合によって発生した1株に満たない株式の買取りを実施したことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
発行済株式				
普通株式	78,861	-	-	78,861
合計	78,861	-	-	78,861
自己株式				
普通株式	34,084	-	-	34,084
合計	34,084	-	-	34,084

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	645,534千円	175,948千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	645,534	175,948

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	314,111	314,111	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,405	5,405	-
(3) 営業投資有価証券	187,620	187,620	-
(4) 短期貸付金 貸倒引当金( )	373,105 39,846		
	333,258	333,258	-
(6) 関係会社短期貸付金	427,300	427,300	-
(7) 投資有価証券	438,639	1,027,571	588,931
(8) 固定化債権 貸倒引当金( )	172,480 172,480		
	-	-	-
(9) 長期貸付金	155,000	162,785	7,785
資産計	1,861,335	2,458,052	596,717
(1) 買掛金	2,754	2,754	-
(2) 未払金	348,649	348,649	-
(3) 未払法人税等	2,494	2,494	-
(4) 長期借入金	78,000	81,748	3,748
負債計	431,897	435,646	3,748

( ) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	175,948	175,948	-
(2) 受取手形及び売掛金	700	700	-
(3) 営業投資有価証券	142,570	142,570	-
(4) 短期貸付金 貸倒引当金( )	389,532 40,824		
	348,708	348,708	-
(5) 未収消費税等	14	14	-
(6) 関係会社短期貸付金	427,300	427,300	-
(7) 投資有価証券	425,678	883,069	457,390
(8) 固定化債権 貸倒引当金( )	172,480 172,480		
	-	-	-
(9) 長期貸付金	155,000	163,113	8,113
資産計	1,675,918	2,141,423	465,504
(1) 買掛金	684	684	-
(2) 未払金	59,600	59,600	-
(3) 未払法人税等	1,320	1,320	-
(4) 長期借入金	75,000	81,885	6,885
負債計	136,665	143,550	6,885

( ) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。



(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 営業投資有価証券、(4) 短期貸付金、(5) 未収消費税等及び(6) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、回収見込額に基づいて貸倒引当金を設定しているため、中間連結決算日における中間連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額を時価としております

- (7) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価額によっております。

- (8) 固定化債権及び(9) 長期貸付金

これらは、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定してしております。また、貸倒懸念債権については、回収見込額に基づいて貸倒引当金を設定しているため、中間連結決算日における中間連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額を時価としております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金は、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定してしております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
非上場株式	25,028	25,028

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

該当事項はありません。

2. 中間連結会計年度中に売却したその他有価証券

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	50,750	24,678	-
合計	50,750	24,678	-

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	139,800	139,800	-
合計	139,800	139,800	-

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、有価証券への投資、旅館やホテルの経営を行っており、投資対象資産の種類・性質、サービスや製品等の特性から、「有価証券投資事業」及び「リゾート事業」の2区分を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

- (1) 有価証券投資事業                      有価証券等への投資
- (2) リゾート事業                              旅館・ホテルの経営

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ジオネクストの株式売却による持分比率の低下により、同社及び同社の連結子会社を当社の持分法適用関連会社としたことに伴い、報告セグメントを変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結財務諸表計上額
	有価証券 投資事業	不動産 投資事業	リゾート 事業	再生可能 エネルギー 事業	ヘルスケア 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	50,750	1,057,464	41,346	398,711	42,375	1,590,648	114,478	1,705,127		1,705,127
セグメント間の内部売上高又は振替高										
計	50,750	1,057,464	41,346	398,711	42,375	1,590,648	114,478	1,705,127		1,705,127
セグメント利益又は損失( )	24,678	205,054	33,347	125,879	10,409	378,550	29,497	408,048		408,048
セグメント資産	276,425	35,617	119,485	1,256,385	294,173	1,982,088	71,068	2,053,156	1,553,362	3,606,518
その他の項目										
減価償却費		569	7,140	19	4,812	12,541	2,533	15,075	5,275	20,350
有形固定資産及び無形固定資産の増加			4,898	25,700	48,883	79,482	272	79,754	27,662	107,416

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング事業、IT関連事業及び環境事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに分配していない全社資産であります。

当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 財務諸表 計上額
	有価証券 投資事業	リゾート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	143,996	36,911	180,908	1,709	182,617		182,617
セグメント間の内部売上 高又は振替高							
計	143,996	36,911	180,908	1,709	182,617		182,617
セグメント利益又は損失 ( )	143,996	29,423	173,419	613	172,805		172,805
セグメント資産	417,506		417,506	37,012	454,518	1,319,440	1,773,959
その他の項目							
減価償却費						3,596	3,596

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産投資事業、コンサルティング事業及び環境事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに分配していない全社資産であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高が、外部顧客への売上高合計の10%未満のため、記載を省略しております。

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
A社(注)	916,885	不動産投資事業
株式会社エコ・ボンズ	398,696	再生可能エネルギー事業

(注) A社との間で秘密保持契約を締結しているため、顧客の名称の公表は控えさせていただきます。

当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高が、外部顧客への売上高合計の10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

（単位：千円）

	有価証券 投資事業	不動産 投資事業	リゾート 事業	再生可能エネル ギー事業	ヘルスケア 事業	その他 (注)	合計
当中間期償却額	10	-	-	-	-	48,466	48,476
当中間期末残高	53	-	-	-	-	395,789	395,842

（注）「その他」の金額は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング事業、IT関連事業及び環境事業に係る金額であります。

当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

（単位：千円）

	有価証券 投資事業	リゾート 事業	その他	合計
当中間期償却額	10	-	-	10
当中間期末残高	33	-	-	33

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	35,514.93円	34,943.07
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,590,252	1,564,645
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち新株予約権(千円))	-	-
(うち非支配株主持分(千円))	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	1,590,252	1,564,645
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	44,777	44,777

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	613.45円	502.81円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額( )(千円)	29,808	23,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額( )(千円)	29,808	23,153
期中平均株式数(株)	48,593	46,049

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	310,805	173,514
受取手形及び売掛金	5,405	700
営業投資有価証券	212,648	167,598
短期貸付金	133,105	149,532
たな卸資産	1,416	-
関係会社短期貸付金	427,300	427,300
その他	22,825	38,464
貸倒引当金	39,846	45,254
流動資産合計	1,073,659	911,856
固定資産		
有形固定資産		
建物	83,038	-
減価償却累計額	33,113	-
建物(純額)	49,925	-
建物附属設備	5,998	282
減価償却累計額	1,887	282
建物附属設備(純額)	4,111	-
車両運搬具	1,500	33,810
減価償却累計額	225	15,518
車両運搬具(純額)	1,275	18,292
機械及び装置	33,810	-
減価償却累計額	12,170	-
機械及び装置(純額)	21,640	-
工具、器具及び備品	10,263	9,157
減価償却累計額	6,966	6,684
工具、器具及び備品(純額)	3,297	2,473
土地	51,033	0
有形固定資産合計	131,282	20,766
投資その他の資産		
関係会社株式	987,963	987,963
長期未収入金	172,480	172,480
長期貸付金	155,000	155,000
その他	16,058	16,766
貸倒引当金	172,480	172,480
投資その他の資産合計	1,159,021	1,159,730
固定資産合計	1,290,304	1,180,496
資産合計	2,363,963	2,092,353

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,754	684
未払金	348,320	58,731
関係会社未払金	-	36,000
未払法人税等	40,000	1,230
未払消費税等	-	1,325
賞与引当金	2,494	-
その他	39,750	76,159
流動負債合計	433,319	174,131
<b>固定負債</b>		
長期借入金	78,000	75,000
資産除去債務	2,168	-
固定負債合計	80,168	75,000
負債合計	513,488	249,131
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	88,000	88,000
<b>資本剰余金</b>		
その他資本剰余金	1,538,126	1,538,126
資本剰余金合計	1,538,126	1,538,126
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	693,963	735,470
利益剰余金合計	693,963	735,470
自己株式	469,615	469,615
株主資本合計	1,850,475	1,891,981
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	-	48,760
評価・換算差額等合計	-	48,760
純資産合計	1,850,475	1,843,221
負債純資産合計	2,363,963	2,092,353



【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
売上高	1,149,561	182,617
売上原価	886,481	9,812
売上総利益	263,080	172,805
販売費及び一般管理費	172,892	116,291
営業利益	90,187	56,513
営業外収益		
受取利息	1 13,380	1 17,016
為替差益	1	-
その他	353	1,152
営業外収益合計	13,736	18,168
営業外費用		
支払利息	1 4,945	1 789
営業外費用合計	4,945	789
経常利益	98,977	73,892
特別利益		
固定資産売却益	2 6,065	-
関係会社株式売却益	104,970	-
特別利益合計	111,035	-
特別損失		
固定資産売却損	-	3 31,156
合併関連費用	160	-
特別損失合計	160	31,156
税引前中間純利益	209,853	42,736
法人税、住民税及び事業税	1,230	1,230
法人税等合計	1,230	1,230
中間純利益	208,623	41,506

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	88,000	1,883,834	1,883,834	792,699	792,699	27,043	2,737,491
当中間期変動額							
中間純利益				208,623	208,623		208,623
自己株式の取得						368,672	368,672
合併による減少		345,707	345,707				345,707
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	345,707	345,707	208,623	208,623	368,672	505,757
当中間期末残高	88,000	1,538,126	1,538,126	1,001,322	1,001,322	395,715	2,231,733

	純資産合計
当期首残高	2,737,491
当中間期変動額	
中間純利益	208,623
自己株式の取得	368,672
合併による減少	345,707
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	
当中間期変動額合計	505,757
当中間期末残高	2,231,733

当中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	88,000	1,538,126	1,538,126	693,963	693,963	469,615	1,850,475
当中間期変動額							
中間純利益				41,506	41,506		41,506
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	41,506	41,506	-	41,506
当中間期末残高	88,000	1,538,126	1,538,126	735,470	735,470	469,615	1,891,981

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	-	-	1,850,475
当中間期変動額			
中間純利益			41,506
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	48,760	48,760	48,760
当中間期変動額合計	48,760	48,760	7,253
当中間期末残高	48,760	48,760	1,843,221

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

先入先出法に基づく原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～45年

建物附属設備 3～15年

車両運搬具 5～6年

機械及び装置 10年

工具、器具及び備品 3～20年

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表への影響額はありません。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 営業投資有価証券売上高及び売上原価

営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料その他資金原価、評価損等を計上しております。

(2) 資金原価

支払利息等を営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、営業投資有価証券売上原価に計上しております。なお、非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
受取利息	8,745千円	7,498千円
支払利息	500	-

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
その他	6,065千円	-千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
建物等(伊東温泉ホテルあいおら売却)	-千円	31,156千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	947,845	1,027,571	79,725

当中間会計期間(平成28年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	947,845	883,069	64,776

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
関連会社株式 非上場株式	40,117	40,117

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第82期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月26日

株式会社リゾート&メディカル  
取締役会 御中

仲田公認会計士事務所

公認会計士 仲田 一元

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リゾート&メディカルの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リゾート&メディカル及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月26日

株式会社リゾート&メディカル  
取締役会 御中

仲田公認会計士事務所

公認会計士 仲田 一元

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リゾート&メディカルの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示する事にある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リゾート&メディカルの平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。